

研究代表者：WANG HAOMIAO（教育政策科学コース）

■研究題目
中国における中学校学級担任の心理的負担に影響を及ぼす個人・組織環境要因
■研究代表者・分担者 氏名
WANG HAOMIAO（教育政策科学コース）（代表者）
■研究成果概要（目的、実施内容、結果、今後の課題など）
<p>研究目的</p> <p>ヒューマン・サービスと認められる教育分野においては、教師はストレスが溜まりやすい職業である。精神的な不安があるため、一般の人々よりも心身に様々な不快な変化が起こりやすく、負担を感じることが多い。業務において負荷がかかりすぎると、十分な休憩時間が確保されなくなる可能性がある。さらに、過労は労働者のバーンアウトを引き起こすことがある（Carter 2013）。中国においては、過労による教員のストレス、精神疾患などの問題が浮上している。2020年に開催した中国教員養成フォーラムでは、中国の初等中等教育における教員の心理的な負担が大きいということが報告されている。とくにうつ病、強迫性障害、不安症などの問題が深刻化している（游 2020）。</p> <p>心理的負担またはバーンアウトに関する先行研究としては、従来、多くの研究が医療職や介護職を中心に行われてきた（宮崎 1997、鷺見 1998）。これらの職種は、医療福祉、教育、学習支援などを含むヒューマン・サービス従事者と呼ばれる。いわゆる、人々と直接にコミュニケーションを行うことが多いため、バーンアウトに陥りやすいと考えている。</p> <p>また、教員の心理的な負担とバーンアウトとの関連を、情緒的消耗感、脱人格化、自己効力感の低下というバーンアウトの3尺度から分析する研究がある。教員の心理的な負担は情緒的消耗感と脱人格化をもたらすことがあり（塚本 2021）、一方で、教員のバーンアウトの発症には脱人格化が重要な役割を果たしている（謝ら 2022）。また、Pas, Bradshaw, & Hershfeldt（2011）によれば、教員の自己効力感とバーンアウトの両方が教職経験年数の増加とともに増加する傾向を示すという。</p> <p>一方で、教員のバーンアウトの発症またはメンタルヘルスの悪化については、教員個人の問題というよりも、学校組織の問題として考える必要があることが指摘されている（吉武 2018）。そのうえ、特別支援が必要な児童生徒の増加や政府の教育への財政的な支援不足も教員の心理的な負担に影響を与えることがあった（神林 2017）。また、小中学校</p>

の教員にとっては業務の削減や勤務時間の管理、コミュニケーションの促進が教員のメンタルヘルス対策としてあげられている（宮下 2018）。

しかしながら、教員の心理的負担に影響を与える要因は何か、という点については、多くの国の先行研究を考察しても、中国教員のバーンアウトの影響要因に関する研究が不十分であるということが言える。

実施内容

中国の学校現場においては、学級担任制は実施されていないが、学級担任が授業以外にもクラスに関する多くの業務を担当している。そこで、本研究では、中国の学級担任の心理的負担についてより詳しく考察するために、「中学校の学級担任を中心に、個人要因と組織環境要因を含めて教員のバーンアウト傾向を引き起こす要因を明らかにする」を研究課題とし、「中国教育パネル調査（2013-2014 学年）」のデータを利用し、中学校の学級担任のバーンアウト傾向に影響を与える要因を検討した。分析方法について、本研究では統計分析のソフトウェア STATA/SE 16.0 を使用し、多変量解析を実施した。分析の枠組みは図 1 で示されている。

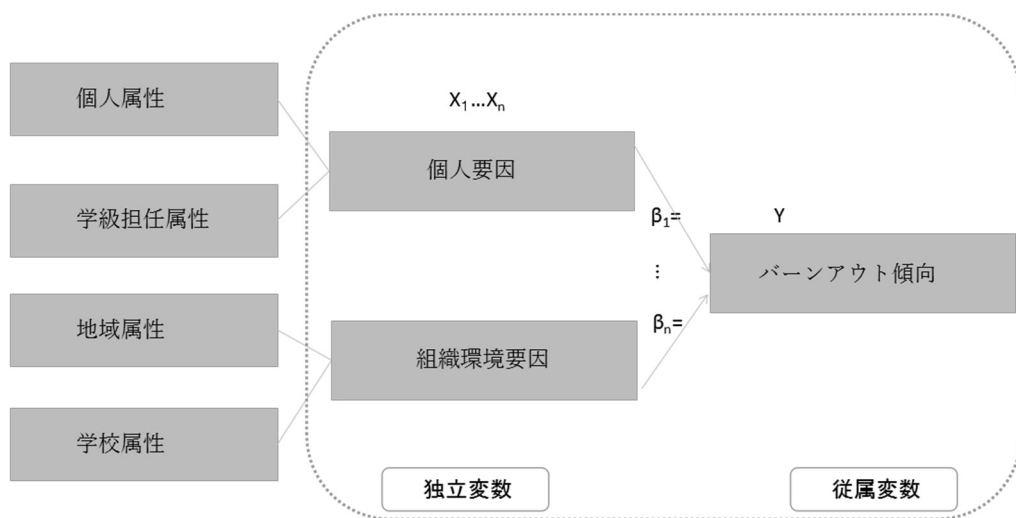


図 1 分析枠組み
出典) 筆者作成

研究期間全体の流れ

2022 年 9 月はローデータのデータクリーニング、使用する変数の選択と分類を行った。ローデータについて、「個人属性」、「学級担任属性」、「地域属性」、「学校属性」、「バーンアウト」に関連する質問を選び、欠損値の処理・除去を行った。そして、「個人

属性」、「学級担任属性」を「個人要因」に帰属し、「地域属性」、「学校属性」を「組織環境要因」に帰属する。10月には、ダミー変換とする必要である項目を選別し、ダミー変数を作成する。そして、STATAで二項ロジスティック回帰モデルの作成と調整を行った。11月には、計量分析の結果に基づいて考察を行い、資料を収集した。最後に、本研究は筆者の修士論文の一部であるため、12月には修士論文を執筆していた。

結果

本研究では、学級担任の個人要因と学校の組織環境要因に関する独立変数21項目、学級担任のバーンアウト傾向を表す従属変数1項目を用い、二項ロジスティック回帰モデルを行った。以下では、筆者の修士論文により、次の6点が指摘されている。

第一に、個人要因の中で、「学校に対するストレス」は「バーンアウト傾向がある」に正に有意な効果があることが分かった。学校に対するストレスが増加すると、学級担任がバーンアウトになる傾向の相対リスクはやや大きくなることが示された（odds=1.620、 $p<0.1$ ）。

第二に、個人要因の中で、「毎日の生徒と話し合う時間」は「バーンアウト傾向がある」に負に有意な効果があることが分かった。毎日に生徒との話し合い時間が長くなると、学級担任がバーンアウトになる傾向の相対リスクはやや小さくなることが示された（odds=0.825、 $p<0.1$ ）。

第三に、組織環境要因の中で、「学校の地理的位置」の「西部ダミー」は「バーンアウト傾向がある」に正に有意な効果があることが分かった。東部に位置する学校の学級担任と比較し、西部に位置する学校の学級担任がバーンアウトになる傾向の相対リスクは大きくなることが示された（odds=3.916、 $p<0.05$ ）。

第四に、組織環境要因の中で、「学校所在地の立地」の「農村部」は「バーンアウト傾向がある」に正に有意な効果があることが分かった。都市部学校の学級担任に比べ、農村部学校の学級担任がバーンアウトになる傾向の相対リスクは大きくなることが示された（odds=2.422、 $p<0.05$ ）。

第五に、組織環境要因の中で、「5年間に学校が移転、拡張、改築の有無」は「バーンアウト傾向がある」に正に有意な効果があることが分かった。教員の勤務校が5年間に移転、拡張、改築をしたことよりも、5年間に移転、拡張、改築をしなかった学校での学級担任がバーンアウトになる傾向の相対リスクはやや大きくなることが示された（odds=1.948、 $p<0.1$ ）。

第六に、組織環境要因の中で、「同学年におけるクラスの成績ランキング」は「バーンアウト傾向がある」に負に有意な効果があることが分かった。学級の成績ランキングの順位が上がるほど、学級担任がバーンアウトになる傾向の相対リスクは小さくなることが示された（odds=0.654、 $p<0.05$ ）。

考察

本研究では、中学校の学級担任のバーンアウト傾向に影響を与える個人要因と組織環境要因を総合的に考察した。二項ロジスティック回帰分析を通じて、個人要因は「学校に対するストレス」、「毎日の生徒と話し合う時間」の2つ、組織環境要因は「学校の地理的位置」、「学校所在地の立地」、「5年間に学校が移転、拡張、改築の有無」「同学年におけるクラスの成績ランキング」の4つであったという結果が得られた。これにより、学級担任のバーンアウト傾向には、個人要因と組織環境要因がともに影響していることが示唆されている。

なお、研究結果より、学級担任のバーンアウト傾向の増大は、学級担任の個人要因よりも、勤務校の組織要因や学校所在地の環境要因の影響がより大きいことが明らかになった。とくに、中国の西部地域または農村部の学校現場では、教育資源の不足、生徒の学力低下、教員の低所得などの問題があるため、教員は仕事に対する満足度が低く、地方や国からの経済的、心理的支援を受けることが不十分である（田・于 2012、小川・鄒 2018）。一方で、改築なしの学校に比べ、新築や改築された学校の室内環境品質は、教師の満足度を向上させることがあった（Sadick & Issa 2018）。そのため、学校の増改築が教員の仕事に対する満足度とウェルビーイングに積極的な作用を有すると考えられる。教員の仕事に対する満足度やウェルビーイングが向上することに伴い、バーンアウト傾向を緩和できる可能性がある。また、中国では「素質教育」などの教育改革が進めているものの、学校現場は未だに受験偏重型であるといえる。公立中学校の教員は、生徒の試験結果や学級の順位をよく気にする（王 2014）。さらに、教員評価は学級の成績と関連しており、学級担任は学級ごとと生徒個人の成績を重視しなければならない状態に陥り、バーンアウトになる傾向を高める原因となっていると考えられる。

今後の課題

本研究の限界としては、学級担任のバーンアウト傾向に影響を与える個人要因と組織環境要因を明らかにするために、使用する変数を回帰モデルに一括投入し、媒介作用や調整効果を考慮しなかったことがあげられる。とくに、バーンアウト傾向の有無に影響を与える要因を考察する際には、独立変数の間に互いに媒介作用があることが見られるため、媒介分析または間接効果を考慮しないことは不謹慎である。

また、回帰モデルの決定係数、調整済み決定係数、擬似決定係数が大きくないため、中国の学級担任の心理的な負担に大きいな影響を与える要因は検出されない可能性がある。

よって、今後の研究においては、中国の教員の業務負担に関するより詳細な分析を行い、業務負担に大きいな影響を与える要因を検出することに加え、各変数の媒介作用や調整効果を考慮する分析モデルを作成する必要があるであろう。

参考文献

- 小川佳万・鄒雯倩（2018）「中国の義務教育段階における農村教員の流出に関する研究」『広島大学大学院教育学研究科紀要. 第三部 教育人間科学関連領域』67、1-8 頁。
- 神林寿幸（2017）『公立小・中学校教員の業務負担』大学教育出版社。
- 塚本伸一（2021）「小中学校教師のバーンアウトと教師ストレス、離職願望の関連」『産業ストレス研究』28、263-274 頁。
- 宮崎和子（1997）「看護職のバーンアウト症候群は職業病か」『看護管理』7、859-865 頁。
- 宮下敏恵（2018）「小・中学校教師におけるバーンアウト低減のための組織的取り組みに関する検討(5)」『上越教育大学研究紀要』38、365-374 頁。
- 吉武久美子（2018）「教師の学校ストレスを緩和する要因としての、教師自身の認知の切り替え、管理職の関わり方、学校集団内の人間関係についての考察」『純心人文研究』24、137-151 頁。
- 鷺見克典（1998）「看護婦の職業性ストレスにおけるワーク・コミットメントの役割--役割ストレスとバーンアウトの関係の調整要因」『教育医学』 (= The journal of education and health science) 44、477-489 頁。
- Elise T. Pas, Catherine P. Bradshaw, Patricia A. Hershfeldt. (2012). Teacher- and school-level predictors of teacher efficacy and burnout: Identifying potential areas for support. *Journal of School Psychology, Volume 50, Issue1*, pp. 129-145, ISSN 0022-4405, <https://doi.org/10.1016/j.jsp.2011.07.003>
- Sadick A-M, Issa MH. (2018). Differences in teachers' satisfaction with indoor environmental quality and their well-being in new, renovated and non-renovated schools. *Indoor and Built Environment, Vol.27(9)*, pp.1272-1286. <https://doi:10.1177/1420326X17717074>
- Sherrie Bourg Carter. (2013). The Tell Tale Signs of Burnout ... Do You Have Them?. *Psychology Today*. 2013 年 11 月 26 日付 (入手先 URL : <https://www.psychologytoday.com/intl/blog/high-octane-women/201311/the-tell-tale-signs-burnout-do-you-have-them> 最終アクセス日 : 2022 年 11 月 29 日)
- 王丽娟（2014）「名牌中学教师压力现状与应对研究——以河南省郑州外国语中学为例」『中国教育学刊』2014(05)、20-23 頁。
- 田印红・于慧慧（2012）「对我国西部中小学教师职业倦怠的反思」『科技信息』2012(22)、43-46 頁。
- 游旭群（2020）「我国教师职业心理健康研究——现状与对策」中国教員養成フォーラム。
- 谢敏・李峰・罗玉晗・柯李・王侠（2022）「小学教师职业倦怠维度发展顺序探究——来自结构方程模型和交叉滞后网络分析模型的证据」『心理学报』54、371-384 頁。